

令和6年度行政評価一覧表(別紙)

令和6年度行政評価の二次評価が「4. 現状維持」以外の評価となった項目を抜粋し、令和7年度の方向性の概要について記載。

項番	基本 目標	基本 施策	主要 施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値 年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					二次評価	
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	概要
基本目標1:人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり																		
2	1	(1)	①	健康運動教室や脳の健康教室など、体も心も元気にする介護予防を推進します	参加者一人ひとりの体力に合わせた科学的な運動プログラムで筋力アップを図り、体力低下や転倒骨折を予防し、高齢者の寝たきり予防と健康増進を図ります。	健康運動教室、脳の健康教室、健幸ポイント事業	健康福祉課	健康運動教室参加者数	人	R1	1,351	1,500	1,650	1,800	1,900	2,000	5.縮小	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。システム利用の廃止による事業費減。
												1,203	1,228	1,072				
15	1	(2)	②	高齢者が活躍できる環境づくりに努めます	相談窓口の充実や企業への高齢者雇用の働きかけなどで、働きたい高齢者が働ける環境を整備します。	ハッピーリタイアメント事業、生涯現役促進地域連携事業	地域経済課	生涯現役促進地域連携事業における高齢者の就業者数	人	R1	47	50	50	50	50	50	6.廃止	生涯現役促進地域連携事業は終了したため、KPI指標に基づいた評価が不可となることから廃止。今後もネーブルみつけ内雇用情報コーナーにて高齢者を含めた幅広い世代の就労支援を継続していく。
												31	80	102				
25	1	(2)	⑥	ICTへのリテラシー(理解)向上に取り組めます	ICTの活用と理解を高める啓発活動と情報発信を推進し、行政サービス等のデジタルコンテンツの利用を促進し、市民の利便性向上を図ります。	高齢者を中心とした市民へのICT活用 の啓発	企画調整課	デジタルコンテンツの利用率(見附市 情報通信利用動向調査)	%	R2	83	90	92	93	94	95	5.縮小	スマホの利用や設定などについて、気軽に聞ける相談窓口をネーブルみつけ内に設置。特に高齢者のデジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。開設日数を週2回から週1回に縮小。
												81	—	88				
32	1	(3)	③	河川空間の保全と利活用に努めます	多くの人が交流し、「かわ」に親しんでもらえるよう、刈谷田川河川敷を利用した刈谷田川フェスティバルを実施します。	かわまちづくり事業	まちづくり課	刈谷田川フェスティバル参加者 数	人	R1	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	5.縮小	市民団体との協働により、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。開催主体の「かわまちづくり実行委員会」の高齢化と委員の退会による減少等により、R7年度は実行委員会の現委員で対応可能な事業計画に変更する。
												1,000	1,200	1,500				
基本目標2:産業が元気で活力あるまちづくり																		
54	2	(3)	②	観光商談会や観光イベント等での見附の売り込みに努めます	首都圏向け観光イベント「とっておき百選」を中心に広く見附の魅力プロモーションします。	観光商談会、とっておき百選	地域経済課	県外観光イベント(とっておき百選など)来場者数	人	R1	11,610	10,000	10,200	10,400	10,600	10,800	6.廃止	ネスパス新潟館閉館により「とっておき百選」は実施しないこととしたため、KPI指標に基づいた評価が不可能となることから廃止。また、今後は観光物産協会連携しながら観光PRを行っている。
												-	11,600	10,128				
基本目標3:安全安心な暮らしやすいまちづくり																		
84	3	(4)	③	まちなかに人を呼び込み交流する機会づくりに取り組みます	商工会や商店街、市民活動団体などが実施するまちなか賑わい事業や仕組みづくりを支援します。	まちなか賑わい補助金(イベント)、エリアマネージャ、商店街の仕組みづくり・働きかけ	地域経済課	商店街などが実施するまちなか賑わい事業の実施数	回	R1	4	4	5	6	7	8	5.縮小	まちなか賑わい支援事業補助金(商店街活性化販売促進事業)を実績等に基づき減額。
												4	4	2				
87	3	(4)	④	歩行者と車が共存できるよう安全に配慮した道路整備を推進します	駅と市内の主要な交流施設を徒歩で結ぶまちなか散策路を整備し、歩くまちづくりの推進を図ります。併せて、路面サイン等にQRコードを埋め込みコースマップをwebサイト上で確認できることで、スマホで簡単に参加できる環境を構築します。	歩車道共存整備(まちなか散策路・ゾーン30・グリーンベルト事業)	都市環境課	まちなか散策路の整備箇所数(5年間の累計)	累計箇所	R2	1	2	3	3	3	3	5.縮小	これまで財源としていた補助金が無くなることにより、次年度からは予算を使わず可能な範囲内(HPの管理等)で引き続き管理していく。
												2	3	3				
99	3	(7)	①	污水处理施設整備による生活排水対策を図ります	下水道区域で未整備地区の汚水管渠整備、浄化槽区域の合併浄化槽設置を推進します。	下水道管整備、合併浄化槽設置の推進、下水道施設の統廃合の検討	上下水道局	下水道普及率	%	R1	97.3	97.8	98.1	98.3	98.4	98.5	5.縮小	三林町の完了を以て人口普及率は概成する。今後は、浄化槽区域の合併浄化槽整備による普及率向上を図る。
												98.0	98.0	98.7				

項番	基本 目標	基本 施策	主要 施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値 年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					二次評価	
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	概要
基本目標4:人が育ち人が交流するまちづくり ※基本施策(1)～(4)は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる																		
116	4	(2)	②	生徒指導上の諸問題の未然防止及び即時対応を充実します	いじめ見逃しゼロスクールの開催や、生徒指導に関する情報交換となるシェイクハンド訪問を実施することで、生徒指導上の諸問題に対する未然防止と即時対応に取り組みます。	いじめ見逃しゼロスクールの推進、シェイクハンド訪問	学教教育課	保護者共通アンケート「学校は児童生徒の人間関係に対して適切に対応していると思いますか」肯定的評価	%	R1	90	90	90	90	90	90	1.拡大 (人員+費用)	子どもの状態や家庭環境を適切にアセスメントし、本人・保護者に支援・助言し、必要な関係機関とつなぐための専門家であるスクール・ソーシャル・ワーカーを設置し、早期の相談体制、関係機関への連携など重層的な支援を実施する。
												92	90	89				
131	4	(4)	①	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します	主に就学前の保護者を対象とした学校視察の実施や、就学について悩みをもっている保護者を対象としたわたぼうし相談員の相談活動などを実施することで、きめ細やかな特別支援教育を推進します。	保護者等学校視察、わたぼうし相談の実施	学教教育課	就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合	%	R1	2.74	2.74	2.74	2.74	2.74	増加	1.拡大 (人員+費用)	就学前までの子どもの発達に関する相談、支援を行う。また、新たに「小児科医師による相談会」を行い、相談支援の強化を行う。
												3.90	4.00	5.94				
132	4	(4)	②	自然を活かした環境を守るとともに、ICT教育に対応した快適な学びの空間づくりを推進します	小・中・特別支援学校で地球の環境を守るためのグリーンカーテンや校庭芝生の維持管理、EM菌によるブル清掃等に取り組みます。	アースプロジェクト事業、GIGAスクール	教育総務課	アースプロジェクト事業の実施	-	R2	継続	継続	継続	継続	継続	継続	5.縮小	教職員の労力など学校現場の負担軽減が求められており、グリーンカーテンやEM菌ブル清掃などは一定の効果があったが、学校施設環境の変化などにより、事業の役割を終えたと判断したため、太陽光パネルと芝生化以外の事業は廃止。
												継続	縮小	縮小				
151	4	(7)	①	市民や地域ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組みます	しあわせ見附パーティなどの出会いの場の創出やマリッジサポーターなどの相談体制の構築、さらに県のマッチングサイトの情報提供などにより、結婚を希望する方を支援します。	見附市マリッジサポーター、しあわせ見附パーティ	地域経済課	幸せみつけパーティ延参加者数+マリサボお見合い延参加者数	人	R1	88	90	90	90	90	90	6.廃止	複数の民間事業者が市内において年に数回婚活パーティを実施していることから、市として出会いの場を提供する必要はないと考え、廃止とする。またマリッジサポーターは、時代の流れから現在の婚活事情に見合わないと判断し、廃止とするが、「結婚新生活補助金」等により引き続き結婚を希望する方の支援に努めていく。
												33	80	76				
152	4	(7)	②	関係人口の拡大とさまざまな関係づくりの場の創出に取り組みます	見附さぼーたなどの見附の応援団・ファンを増やすとともに、関係を深め、ふるさと納税などの関係人口の拡大につなげます。	見附さぼーた、ふるさと納税	地域経済課	関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数)	人	R1	2,434	3,000	3,250	3,500	3,750	4,000	3.拡大 (費用)	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者に業務を委託し、寄附額の増加を図る。
												4,234	4,313	3,645				